

2016 年 7 月 25 日

都道府県立図書館図書館長 様

社団法人日本図書館協会
図書館政策企画委員会
委員長 大橋直人

「図書館における指定管理者制度の導入等について 2016 年調査」について（御礼）

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

日頃は、日本図書館協会の事業・運営に格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、標記の調査に際しましては、ご協力を賜り、誠にありがとうございました。現在までにご回答をいただきました内容を別紙のとおりとりまとめましたのでご報告申し上げます。よろしくお取り計らいくださいますようお願い申し上げます。修正等お気づきの点などございましたらご一報くださいますようお願いいたします。

なお、ご参考までに資料を同封いたしました。よろしくお取り計らいくださいますようお願いいたします。

今後とも当協会の活動にご協力賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

敬具

問い合わせ先

〒104-0033 東京都中央区新川 1-11-14

日本図書館協会図書館政策企画委員会

担当：企画調査部 菊地

電話 03-3523-0815

ファクス 03-3523-0841

Email kikuchi@jla.or.jp



図書館における指定管理者制度の導入等について 2016 年調査（報告）

2016 年 7 月 25 日

日本図書館協会図書館政策企画委員会

I 調査の概要

図書館における指定管理者制度の導入等について全国的な状況を把握するために標記の調査を実施した。4月20日付で都道府県立図書館に依頼文書と調査票を郵送し、7月31日までに43県から回答をいただいた。

II 調査結果

(1) 都道府県立図書館について

表 1 都道府県立図書館の検討状況について

検討結果	回 答 数	図書館名	指定管理者の 性格等
2015 年度までに導入した	5	岩手県立図書館	民間企業※1
		岡山県立図書館	民間企業※1
		愛知県図書館	組合※1
		山梨県立図書館	民間企業
		大阪府立中央図書館	民間企業※1
検討の結果、導入しないとしている	37		
合計	42		

- ・※1:「施設管理のみ」、「施設管理及び図書館業務の一部」に導入
- ・「検討の結果、導入しないとしている」の回答数に「現時点で導入は考えていない」を含む。
- ・2016 年度以降に導入を予定しているが 1 件
- ・未記入等が 1 件

(2) 市区町村立図書館について

- ・別表 1 は本調査の回答にこれまでの調査等で確認した情報を加えて作成した。
- ・2016 年度以降に導入を予定している自治体数については全体の数を公表するにとどめた。
- ・指定管理者制度を導入し、直営に変更した図書館を下に示した。これらの図書館は表 2～5 の集計には含まれていない。

県名	図書館名
新潟県	南魚沼市図書館
長野県	飯島町図書館
愛知県	新城図書館
兵庫県	稲美町立図書館
島根県	出雲市立大社図書館, 出雲市立平田図書館, 安来市立図書館
徳島県	三好市井川図書館
香川県	善通寺市立図書館
高知県	佐用町立図書館
山口県	下関市立中央図書館
福岡県	小郡市立図書館
佐賀県	佐賀市立東与賀図書館
鹿児島県	西之表市立図書館

表 2 市区町村立図書館（自治体数）

	特別区	政令市	市	町村	合計
2015年度までに導入	12	8	135	53	208
2016年度に導入予定	0	1	8	1	10
2017年度以降に導入を予定					30

表 3 市区町村立図書館（図書館数）

	特別区	政令市	市	町村	合計
2005～2015年度に導入	107	56	246	58	467
2016年度に導入予定	0	3	37	2	42

表 4 2015年度までに導入した館の指定管理者の性格（図書館数）

		特別区	政令市	市	町村	合計
図書館数		107	56	246	58	467
指定管理者の性格	① 民間企業	103	44	192	24	363
	② NPO	2	1	23	14	40
	③ 公社財団	0	11	24	16	51
	④ その他	2	0	7	4	13

その他：未定を含む

表 5 各調査年度における導入数（図書館数）

		特別区	政令市	市	町村	合計
導入年度	～2005年度	0	6	3	2	11
	2006年度	0	18	25	11	54
	2007年度	24	0	18	7	49
	2008年度	6	4	33	3	46
	2009年度	21	4	22	3	50
	2010年度	22	4	26	10	62
	2011年度	3	1	16	1	21
	2012年度	3	4	24	6	37
	2013年度	18	8	27	7	60
	2014年度	2	7	22	5	36
	2015年度	9	1	30	4	44

各年度の導入数は、各年度の調査結果による。市町村合併等の変更を遡って修正していないため各年度の導入数を合計しても表3の合計数とは一致しない。